

株式会社 MORESCO

第67期決算説明

(2024年3月1日～2025年2月28日)

東証スタンダード 5018(石油・石炭製品)
2025/04/21

目次

- 経営環境および事業概要
- 業績報告
- トピックス
- 第10次中期経営計画の進捗状況

目次

- 経営環境および事業概要

- 業績報告

- トピックス

- 第10次中期経営計画の進捗状況

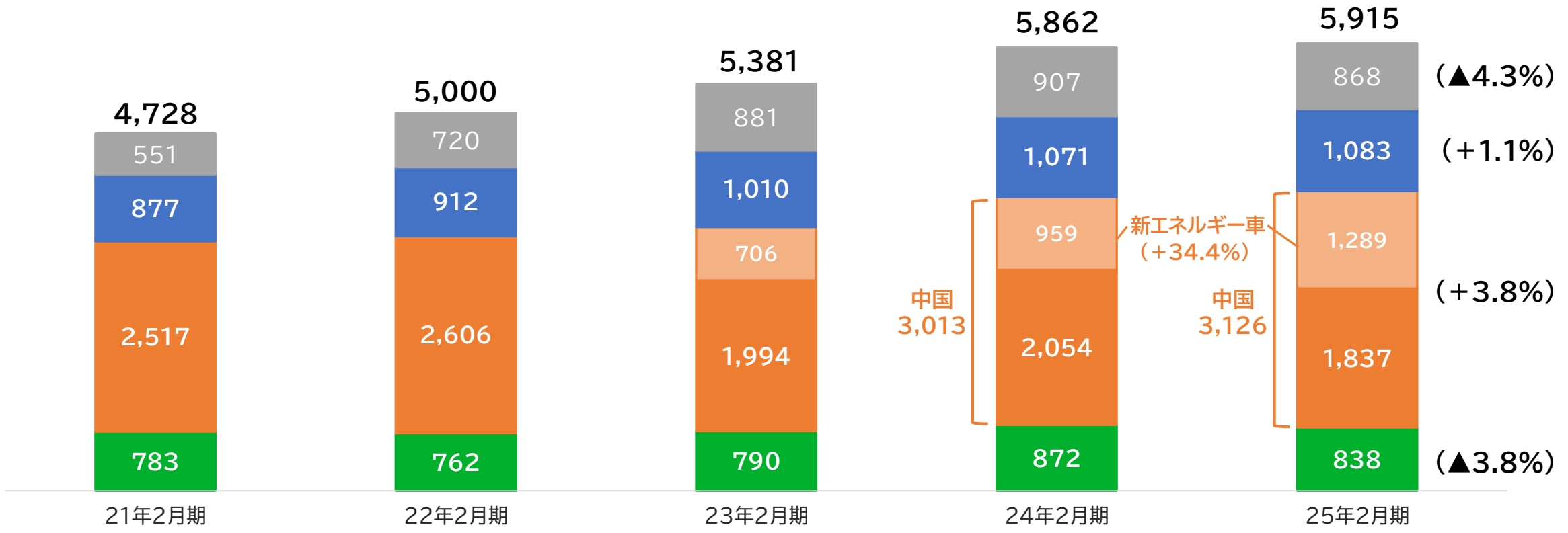
当期の経営環境-自動車生産台数

➤ 日本、東南/南アジアは前期比減少。中国は新エネルギー車が大幅に増加

当社拠点所在地域における自動車生産台数の推移

■ 日本 ■ 中国 ■ 米国 ■ 東南/南アジア

単位:万台
():前期比

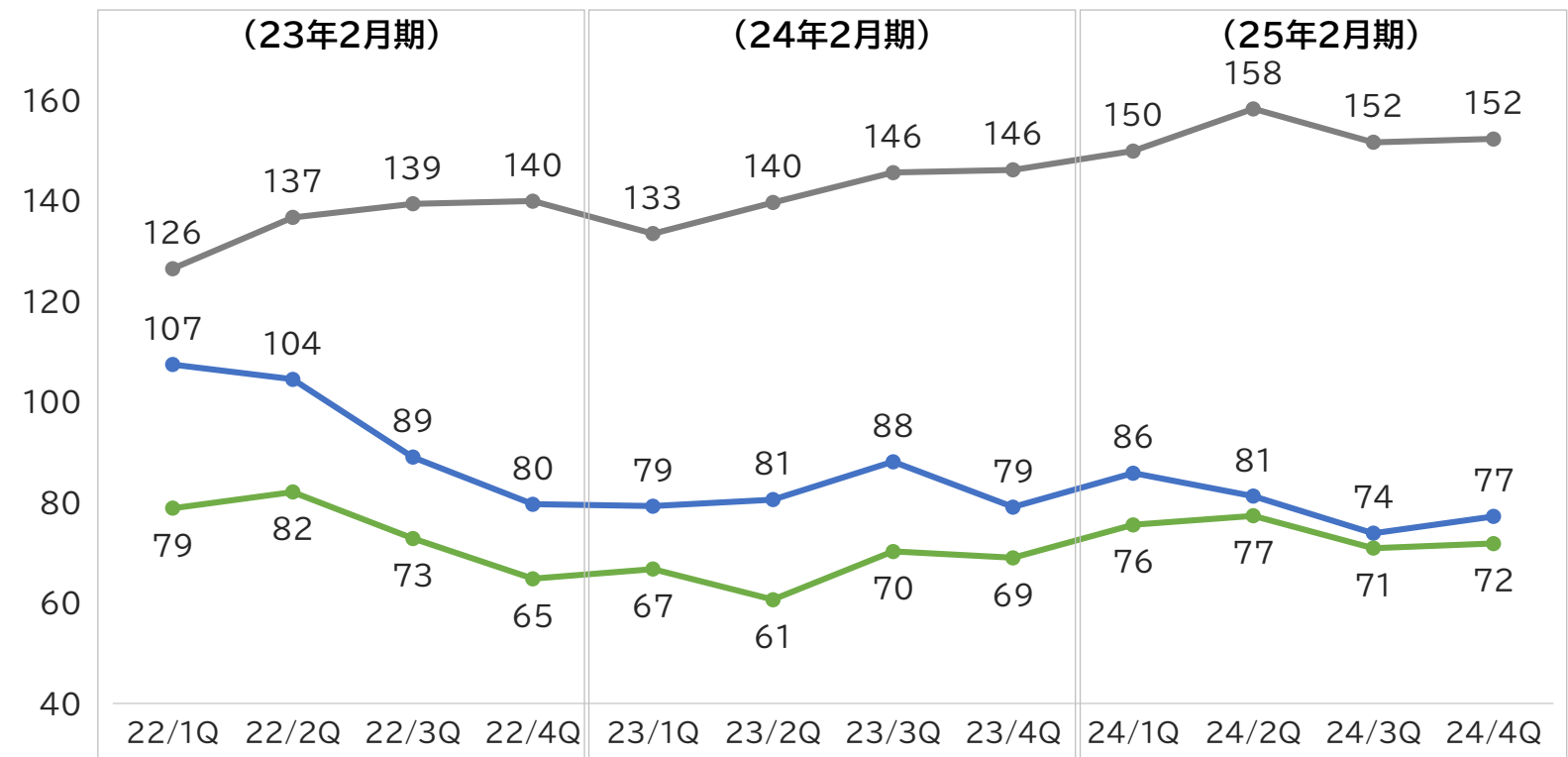


出所: マークラインズ社の資料をもとに当社作成
注1: 当社の会計年度を基準に集計(日本:3月~翌年2月 海外:1月~12月)
注2: 東南/南アジアは、当社拠点のあるタイ、インドネシアとインドを集計

当期の経営環境-為替・原油・ナフサ価格の推移

- 為替レートは前期比および計画比、円安に推移
- 原油価格は想定比、安価で推移

為替・原油・ナフサ価格の推移(四半期)



出所：公表データをもとに当社作成
注：価格は3カ月平均

● 為替(\$/¥) ● ドバイ原油価格(\$/BBL) ● 国産ナフサ価格(千円/KL)

計画との比較

	25年2月期 実績	25年2月期 計画	計画比	(前期比)
為替レート (\$/¥)	152.3	145.0	+7.3	+11.1
原油価格 (\$/BBL)	79.5	97.0	+17.5	-2.2
国産ナフサ価格 (千円/KL)	73.9	-	-	+7.2

連結損益計算書

- 国内外での販売数量増加および販売価格の是正により増収
- 当期利益は負ののれん益剥落および減損損失(特別損益)計上により、減益

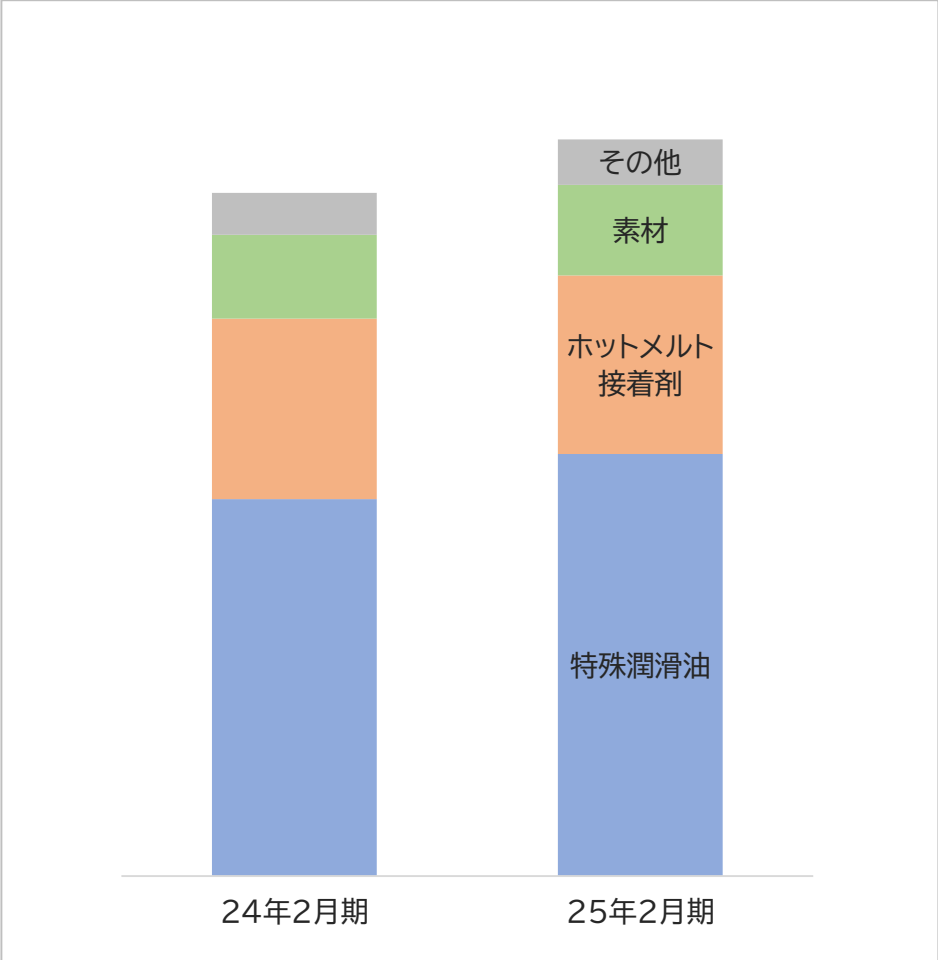
(単位:百万円)	24年2月期	25年2月期	前期比	
			増減額	増減率
売上高	31,886	34,374	+2,488	+7.8%
売上総利益	8,984	9,960	+976	+10.9%
販管費	7,759	8,569	+810	+10.4%
営業利益	1,225	1,391	+166	+13.6%
営業外損益	601	430	▲171	▲28.5%
経常利益	1,826	1,821	▲5	▲0.3%
税引前利益	2,055	1,585	▲470	▲22.9%
当期純利益※	1,283	1,013	▲270	▲21.1%

※親会社株主に帰属する当期純利益

部門別売上高

- ハードディスク表面潤滑剤が好調に推移(特殊潤滑油部門)
- 流動パラフィンの需要が回復(素材部門)

(単位:百万円)	24年2月期	25年2月期	前期比	
			増減額	増減率
特殊潤滑油部門	17,584	19,697	+2,113	+12.0%
ホットメルト 接着剤部門	8,430	8,332	▲98	▲1.2%
素材部門	3,909	4,234	+325	+8.3%
その他	1,964	2,110	+146	+7.4%
売上高合計	31,886	34,374	+2,488	+7.8%



特殊潤滑油部門

【売上高】 前期比**12.0%増**(19,697百万円)

【売上数量】 前期比**2.1%増**

DC(ダイカスト)油剤

- 高付加価値製品の販売は進んだものの、顧客の稼働率低下により減収

切削油剤

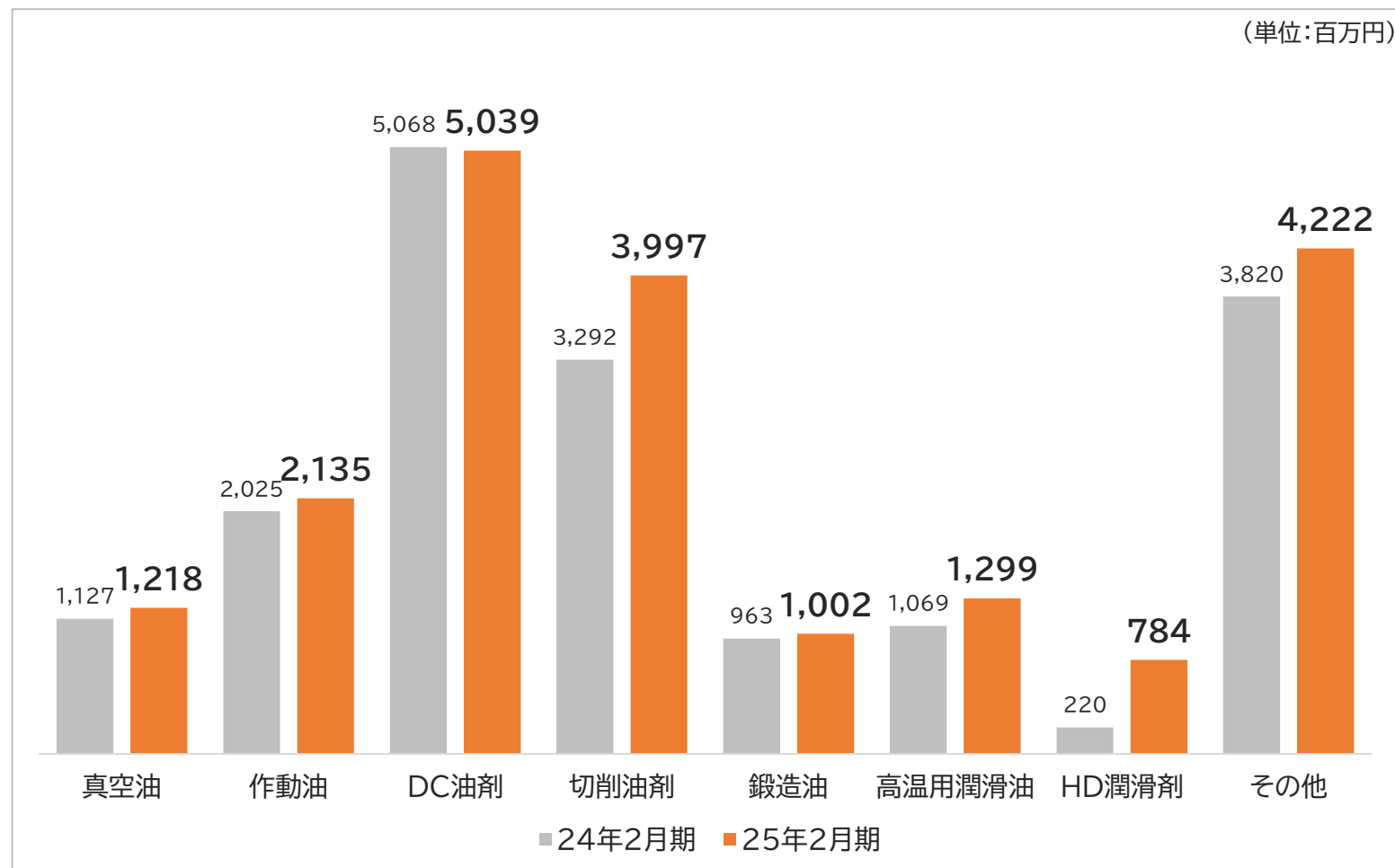
- 日本、中国が堅調。北米の事業譲受もあり増収

高温用潤滑油

- 需要増と価格是正により増収

HD(ハードディスク)潤滑剤

- 需要増により増収



ホットメルト接着剤部門

【売上高】 前期比**1.2%減**(8,332百万円)

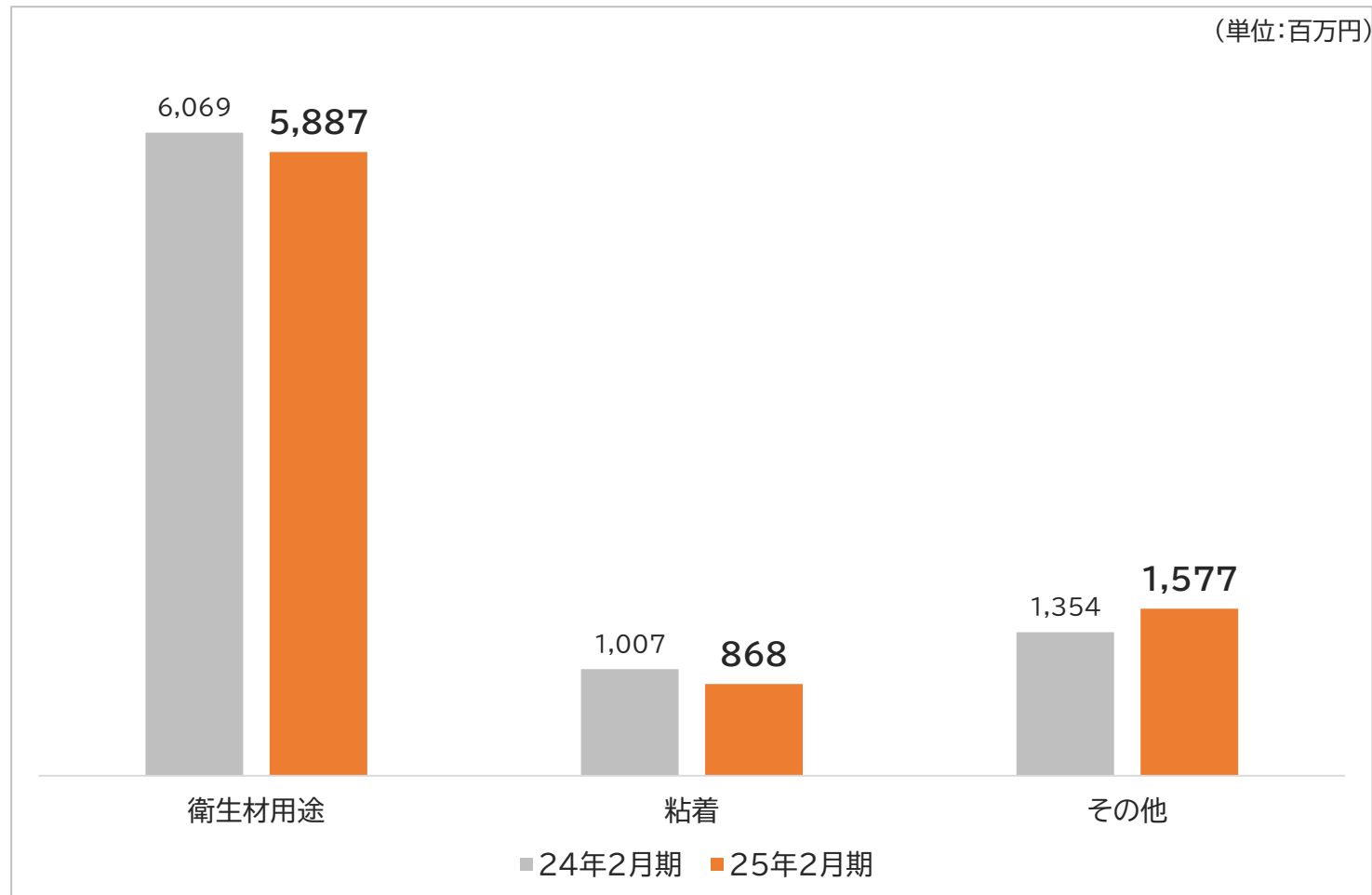
【売上数量】 前期比**0.8%減**

衛生材用途

- 日本、東南/南アジアを中心に販売数量が減少。価格競争の影響もあり減収

粘着

- 海外需要が低調で減収



【売上高】 前期比**8.3%増**(4,234百万円)

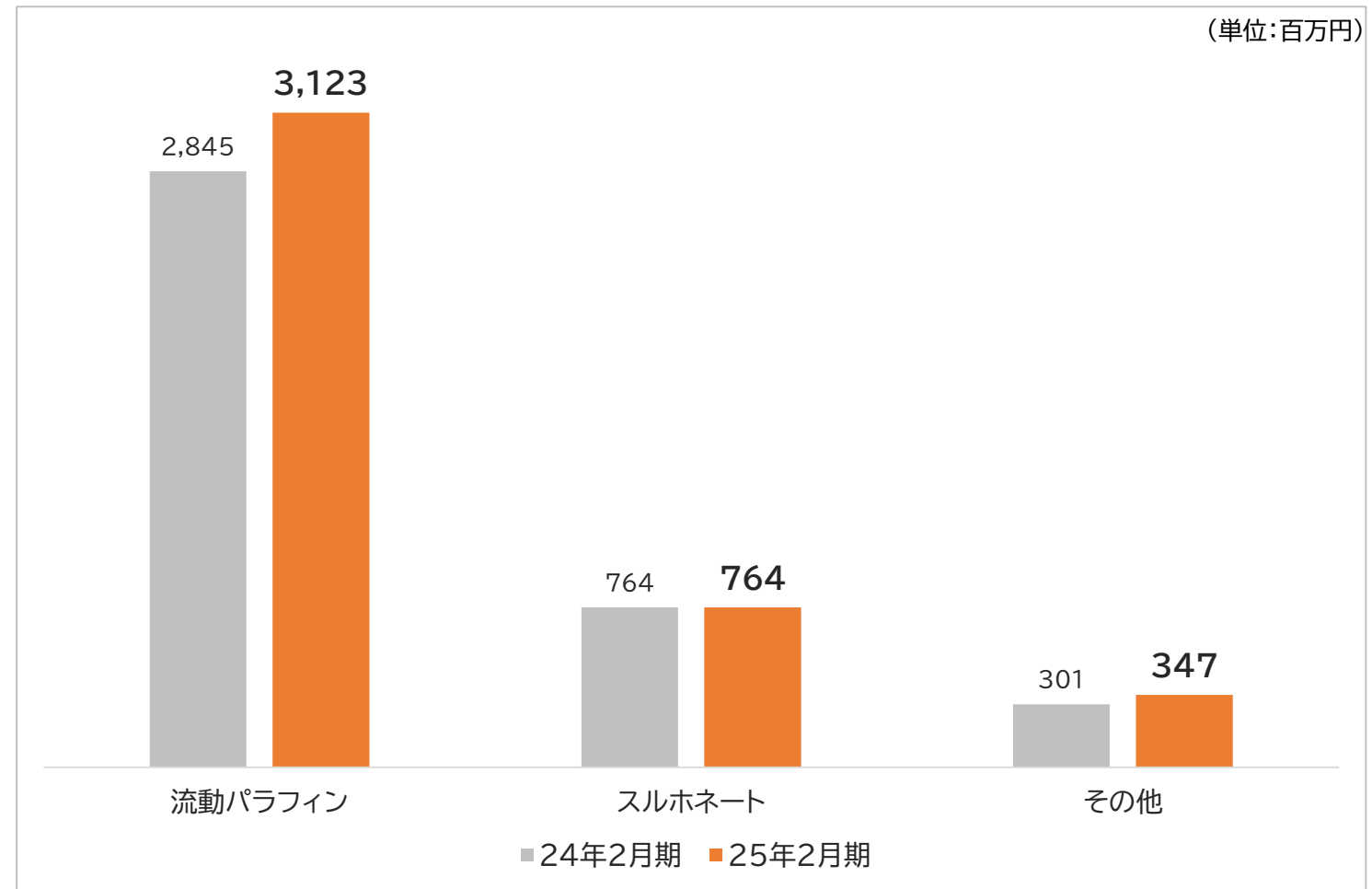
【売上数量】 前期比**5.3%増**

流動パラフィン

- ・ ポリスチレン可塑剤用途向けが好調
- ・ 化粧品用途は軟調

スルホネート

- ・ 低調な需要の中、売上高は前年度並みの水準を維持



目次

- 経営環境および事業概要

- 業績報告

- トピックス

- 第10次中期経営計画の進捗状況

連結損益計算書

売上高

- 特殊潤滑油部門の売上増
- 素材部門の需要回復

営業利益

- 販売価格の是正および高付加価値製品の拡販
- 研究開発費の増加

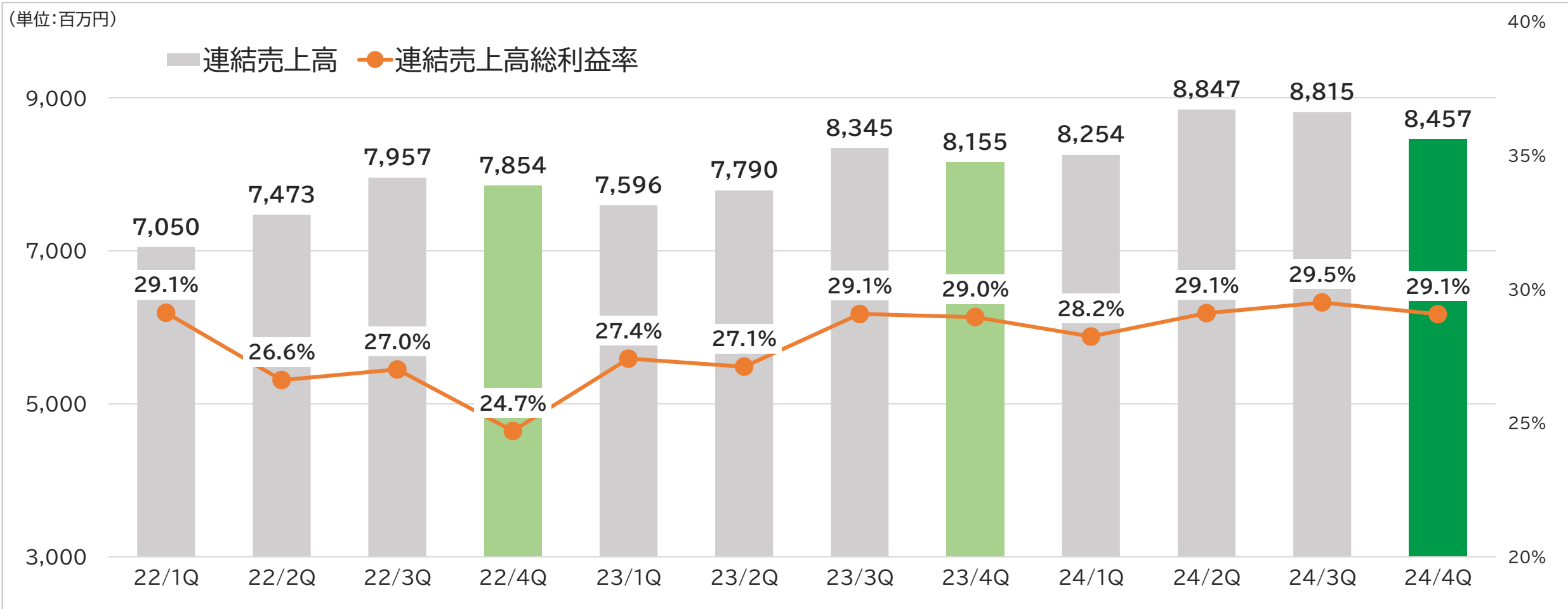
当期純利益

- 為替差益の減少
- 減損損失の計上
- 前期は負ののれん発生益あり

(単位:百万円)	24年2月期	25年2月期	前期比	
			増減額	増減率
売上高	31,886	34,374	+2,488	+7.8%
売上総利益	8,984	9,960	+976	+10.9%
販管費	7,759	8,569	+810	+10.4%
研究開発費	(1,321)	(1,599)	+278	+21.0%
営業利益	1,225	1,391	+166	+13.6%
営業外損益	601	430	▲171	▲28.5%
経常利益	1,826	1,821	▲5	▲0.3%
税引前利益	2,055	1,585	▲470	▲22.9%
当期純利益	1,283	1,013	▲270	▲21.1%

連結売上高および連結売上高総利益率の推移(四半期)

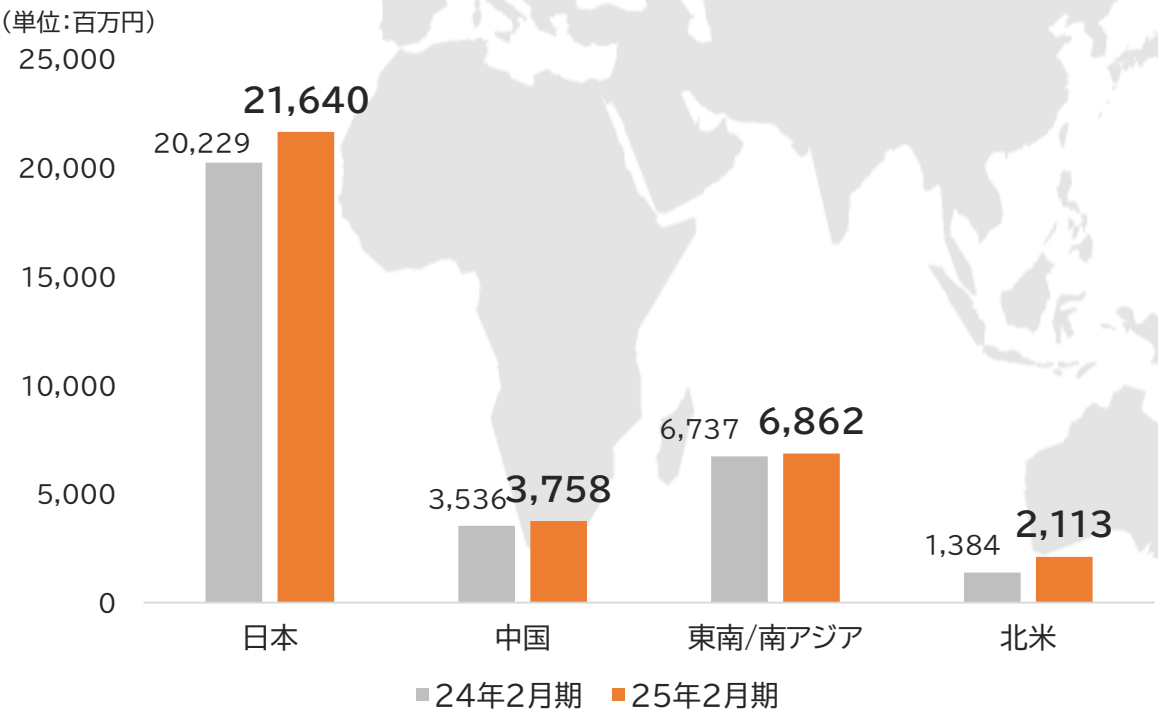
- 連結売上高は前期を上回り、増加傾向を維持
- 連結売上高総利益率は29%台を確保



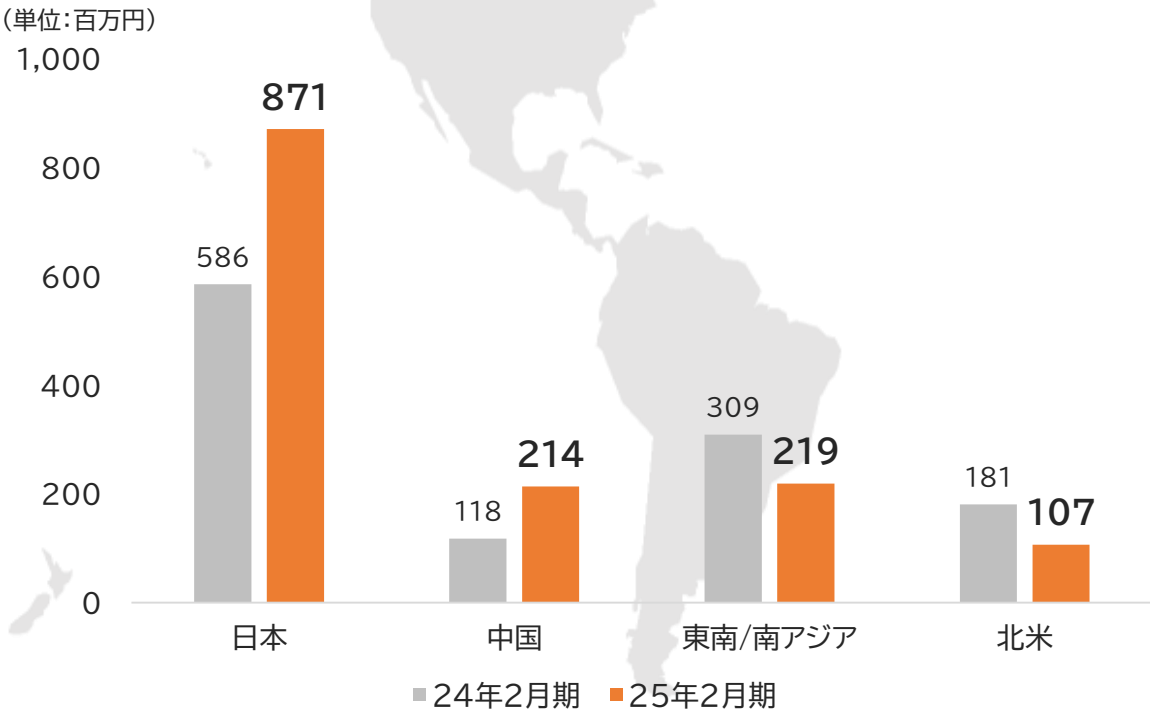
連結セグメント損益

- 【日本】 冷熱媒体、ハードディスク表面潤滑剤の販売が好調で増収、また価格是正が進み増益
- 【中国】 中国全体での自動車生産台数は増加。ホットメルト接着剤の販売堅調により増収増益
- 【東南/南アジア】 潤滑油の新規拡販などにより増収。ホットメルト接着剤の減収が影響し全体では減益
- 【北米】 事業譲受先の連結子会社化で増収。統合費用増により減益

売上高



営業利益



連結貸借対照表

棚卸資産	
・ 製品	+ 355
有形固定資産	
・ 土地	+ 273
投資その他	
・ 関係会社出資金	+ 340
有利子負債	
・ 長期借入金	▲1,125
自己株式	+ 88
包括利益累計額	
・ 為替換算調整勘定	+ 1,010

(単位:百万円)		増減額			増減額
現預金	5,508	▲128	仕入債務	5,000	+92
売上債権	8,131	+189	有利子負債	5,117	▲988
棚卸資産	7,126	+439	その他流動負債	2,185	+273
その他	495	▲230	その他固定負債	986	▲20
流動資産合計	21,260	+271	負債合計	13,288	▲643
有形固定資産	10,414	+274	資本金・資本剰余金	4,090	+1
無形固定資産	1,372	+144	利益剰余金	15,273	+599
投資その他	5,251	+556	自己株式	△649	+88
			包括利益累計額	2,972	+1,048
			非支配株主持分	3,324	+328
固定資産合計	17,037	+974	純資産合計	25,009	+1,887
資産合計	38,297	1,244	負債・資本合計	38,297	+1,244

連結キャッシュフロー

➤ 主な増減要因

(単位:百万円)

営業キャッシュフロー

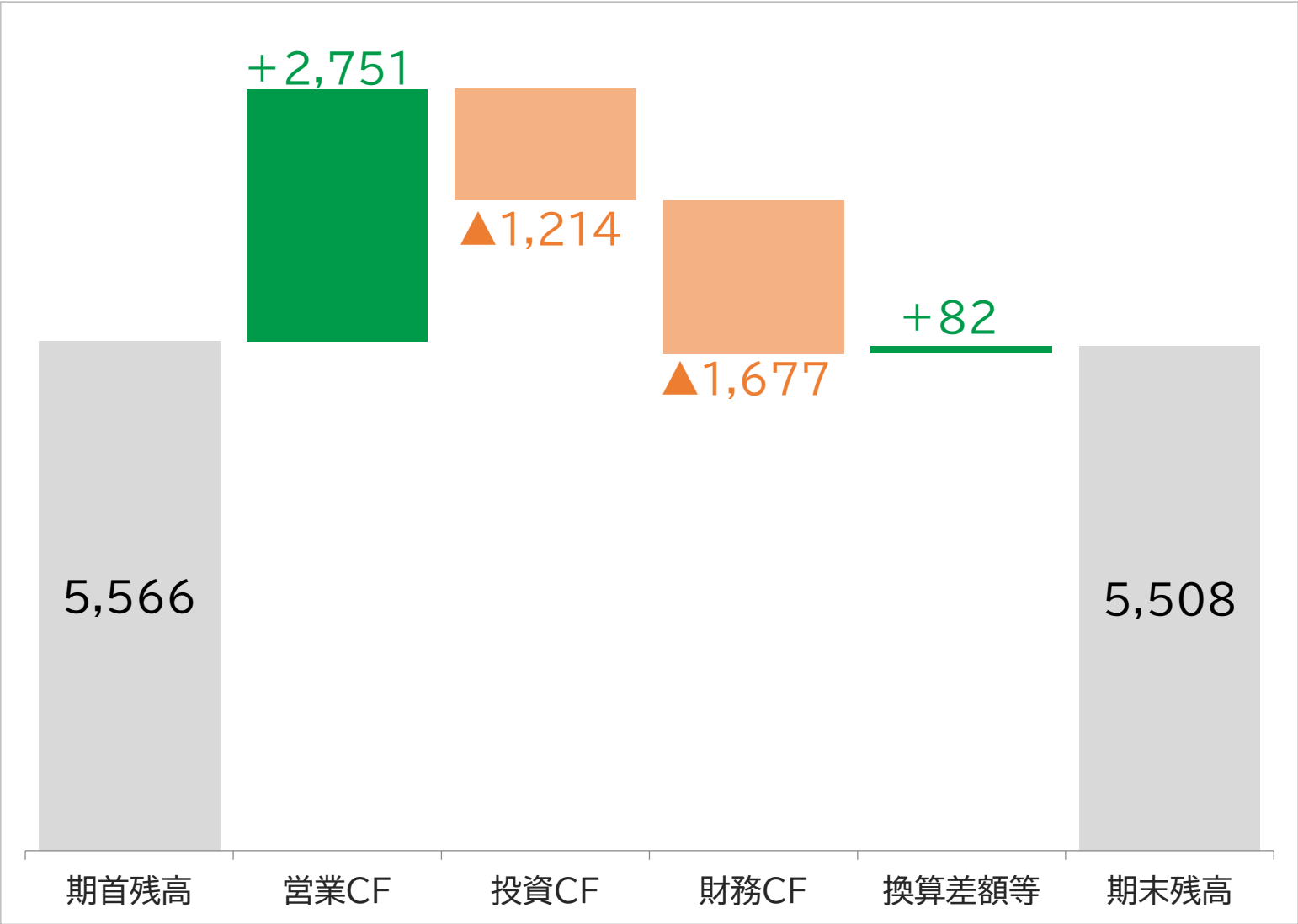
- ・ 税金等調整前当期純利益 +1,585
- ・ 減価償却費 +1,295
- ・ 持分法投資益 ▲221

投資キャッシュフロー

- ・ 有形固定資産の取得 ▲969

財務キャッシュフロー

- ・ 長期借入金返済 ▲899
- ・ 自己株式取得 ▲100
- ・ 配当金支払 ▲414



26年2月期の業績予想

通期予想の前提

- 原油価格:79.5ドル/bbl
- 為替レート:145円/ドル

1株当たり年間配当金(予想)

- 45円(中間:20円、期末25円)

(単位:百万円)	25年2月期 実績	26年2月期 予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	34,374	36,500	+2,126	+6.2%
営業利益	1,391	1,750	+359	+25.8%
経常利益	1,821	2,100	+279	+15.3%
当期純利益※	1,013	1,300	+287	+28.3%

※親会社株主に帰属する当期純利益

目次

● 経営環境および事業概要

● 業績報告

● トピックス

● 第10次中期経営計画の進捗状況

25年2月期のトピックス(『核融合発電』への関与加速)

- 核融合機器開発において、当社は固有技術の耐放射線性潤滑剤で貢献しています
- 潤滑油メーカーとしては初めて、「フュージョンエネルギー産業協議会(J-Fusion)」への加入が認められました

当社の耐放射線性潤滑剤(モレスコハイラッド)

- ✓ 耐放射線性潤滑剤(モレスコハイラッド)は、原発、加速器、福島廃炉等の高放射線下でも世界最高水準で劣化が少なく、潤滑面で施設の長期安定安全稼働に貢献します。

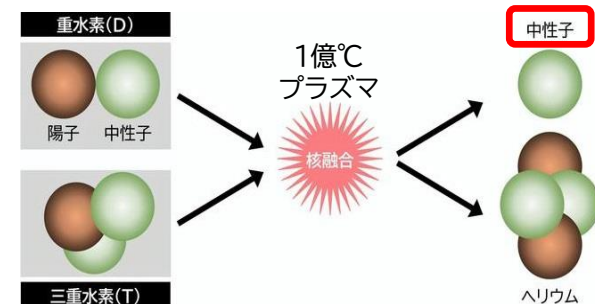


核融合発電に関する当社の対外活動

- ✓ 核融合発電の潤滑が担えるオンリーワン企業として当社専門職社員が、技術/貢献発表を重ねてプレゼンスを拡大しています。
- 核融合発電ワールド (2024年11月)
- 量子研QSTシンポジウム (2024年12月)
- 国際協力ITER/BA成果報告会 (2025年01月)
- 再生可能エネルギー世界展示会 (2025年01月)

【核融合発電とは】

- ✓ 核融合(=フュージョン)発電は、太陽内部同様に二重水素と三重水素の原子核を超高温で高速衝突・融合させる際に遊離する中性子を発電熱源に用います。



- ✓ 燃料となる重水素は海水に事実上無尽蔵に存在し、燃料1gで石油8tにも相当する発電が期待され、放射性廃棄物も少なく、安全でCO₂レスの次世代手法です。

【J-Fusionとは】

- ✓ 政府の「フュージョンエネルギー・イノベーション戦略」に基づき、核融合産業の創出により、未来の安定でクリーンなエネルギーによる人類発展への寄与を目指し、内閣府主導で2024年3月に設立された社団法人です。

25年2月期のトピックス(特殊潤滑油事業部)

【PFASフリー潤滑剤】半導体製造装置向け潤滑剤を開発し、国内外でサンプルワークを推進

【ダイカスト用離型剤】中国でのギガキャスト分野での実績が増加。今後は国内メーカーへの展開を図る

PFASフリー潤滑油の取り組み

- ✓ フッ素グリース市場(世界)は2022年の700億円から2028年には1,000億円以上まで成長する見通しです。
- ✓ 当社は半導体製造装置市場および産業機械市場でPFASフリー製品の展開を図ります。

(事業スケジュール)

- ・2024年- サンプル評価が進展
- ・2026年- 製品販売開始(電子部品中心)
- ・2028年- 売上拡大(電子部品から産業機械分野に拡大)
- ・2030年- 主力製品化

【PFASフリーとは】

- ✓ PFAS(有機フッ素化合物)製品は、工業用潤滑剤としては、低摩擦性と耐久性を持ち、過酷な環境でも部品の摩耗を抑える役割を果たしますが、一般的に「永久化学物質」とも呼ばれ、自然環境や人体内で分解されにくく、蓄積による健康や環境への悪影響が懸念されています。
- ✓ このような状況のもと、工業製品では、**PFASを含まない(PFASフリー)**のバイオベース素材やシリコン系素材が代替品として利用されてはじめています。

ダイカスト油剤のギガキャスト分野への取り組み

- ✓ 中国
 - ・ 大手車両メーカー・新興EVメーカーへの納入実績を積み上げ(2024年)
- ✓ 北米
 - ・ 中国系メーカーの製造拠点への展開を図る(2025年)
- ✓ 日本
 - ・ サンプル評価を推進(2025年-)
 - ※ なお、国内メーカーは、中国および米国での量産を想定

25年2月期のトピックス(ペロブスカイト用封止材)

- 技術連携コンソーシアム(桐蔭横浜大学 宮坂教授)との協働、フィルム太陽電池研究コンソーシアム(京都大学 若宮教授)入会など、ペロブスカイト(PSC)用封止材の早期開発の取り組みを加速しています

25年2月期の開発活動例

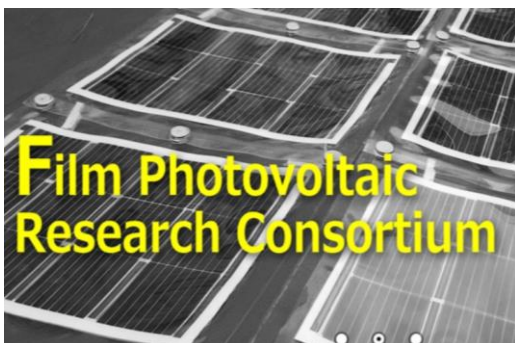
■ 宮坂教授(桐蔭横浜大学)との連携

- 高槻市の農園に設置した実証実験用PSCに当社封止材適用
(2024年10月)

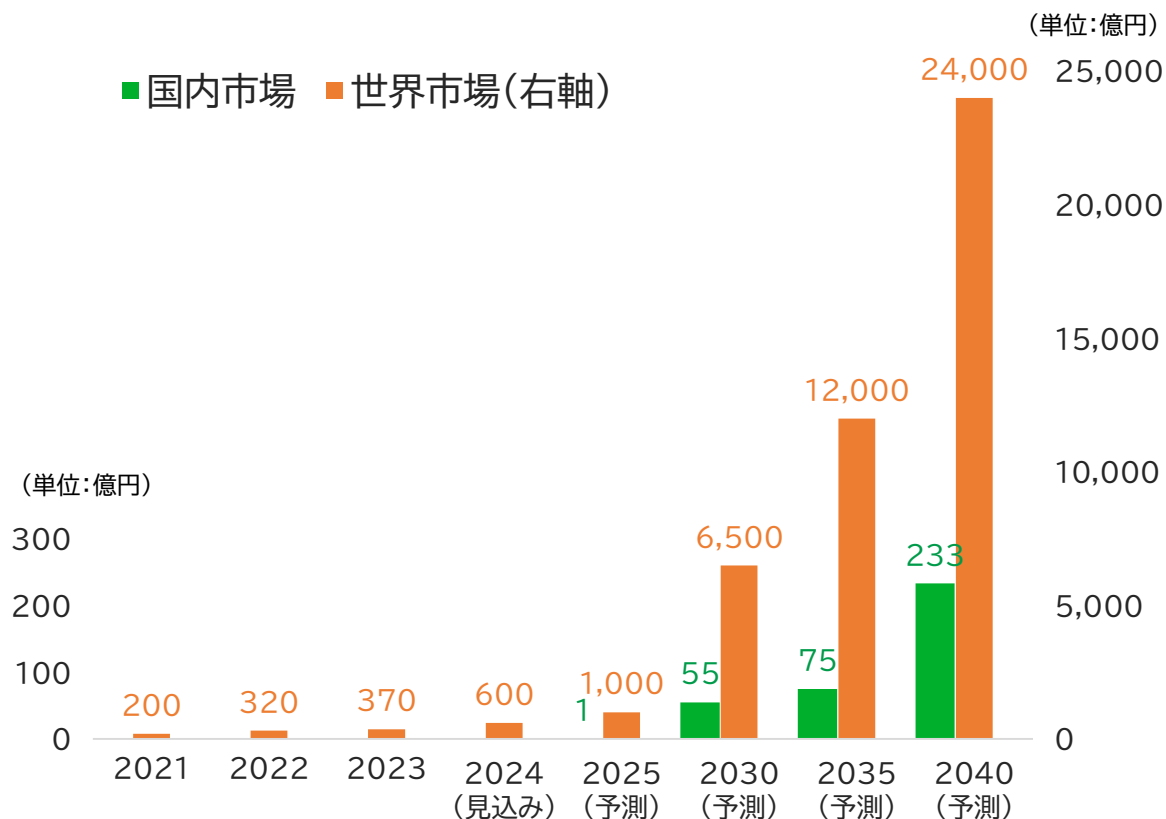


■ フィルム太陽電池研究コンソーシアム※に入会(2025年4月1日)

※ フィルム太陽電池研究コンソーシアムとは
フィルム太陽電池(主にペロブスカイト太陽電池)の実用化を加速するために設立された京都大学若宮教授が代表を務める共同事業体です。幅広い分野の企業が参画しています。



(ご参考)ペロブスカイト太陽電池の市場規模推移



25年2月期のトピックス(2025年大阪・関西万博)

- 2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)に協賛し、OPV(フレキシブル有機薄膜太陽電池)を木姿に模した「OPTree2」を会場内3箇所に設置しています

OPTree2の実物写真



(大阪・関西万博 開催期間)
2025年4月13日～10月13日
(設置場所)
未来の都市エリア内の3箇所に設置



【OPV(フレキシブル有機薄膜太陽電池)の特長】

- ・ OPVは発電部が薄く、透過性を有し、フィルム基板上にフレキシブルに作製が可能です。
- ・ 製造から廃棄までに排出するCO₂が少なく、低炭素化社会に貢献します。

【OPTree2の特長】

- ・ 曲線状の2枚の葉(緑色)部分が半透明のOPVになっており発電します。
- ・ 発電した電気はベンチ内のバッテリーに充電され、USBケーブルを用いてスマートフォン等の給電が可能です。

目次

- 経営環境および事業概要

- 業績報告

- トピックス

- 第10次中期経営計画の進捗状況

第10次中期経営計画の振り返り

(基本方針)

(主要な取り組み)

(主な成果)

サステナビリティ経営の推進	● カーボンニュートラルの推進 ● MGS製品売上比率の引き上げ ● 環境負荷低減への取り組み	● 2024年度のGHG削減率は36%(2013年度比)
製品ポートフォリオの高度化	● 高付加価値製品の開発と売上拡大 ● サーキュラーエコノミーへの対応	● 「機能材事業部」と「合成潤滑油事業部」を統合し、「特殊潤滑油事業部」を設置。半導体分野におけるPFASフリー潤滑剤などの新製品開発を加速 ● サーキュラーエコノミーへの対応では、2025年1月に広域認定事業者※の認定を受ける
次世代事業の創出	● ライフサイエンス事業への注力 ● 非石化材料創出技術の開発 ● ペロブスカイト太陽電池関連の事業推進	● 当社独自のナノエマルジョンを使用した自社化粧品オンライン販売を開始 ● オートファジー活性化薬の開発では、標的タンパク質探索が進展 ● ペロブスカイト太陽電池の開発では実証実験が進み、またフィルム太陽電池研究コンソーシアムに入会
業務プロセスの革新	● 生産プロセスの革新 ● DX化の推進 ● 物流問題への対応	● 生成AIの活用により製品の開発・改良の配合検討を迅速化、効率化 ● 素材事業部では、新たな化学処理方法(単体処理法)の導入に向けた実機生産の準備が進む
資本収益性の向上	● PBR改善に向けた施策 ● 株主還元 ● 人的資本経営の推進 ● IR活動の強化	● 事業部別ROIC逆ツリーの作成やROIC指標での目標管理を開始

(海外戦略)

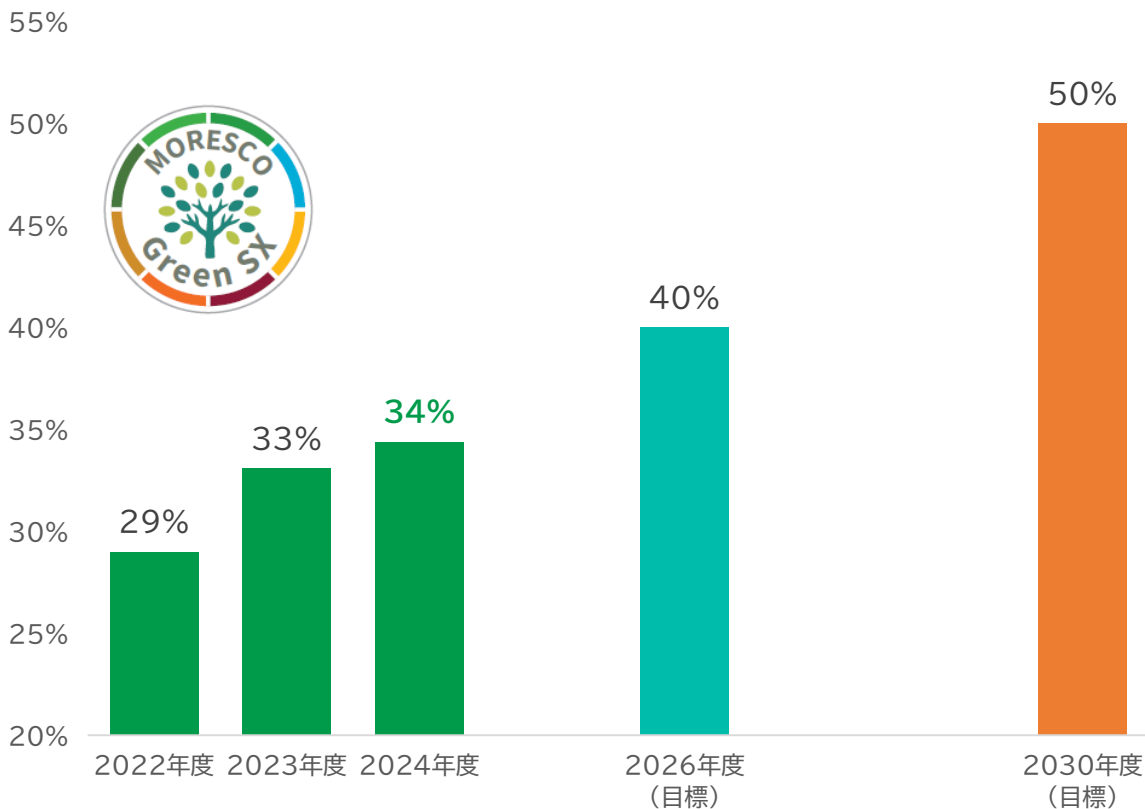
グローバル体制の強化	【中国】新工場の操業早期安定化、開発体制強化 【北米】事業買収シナジー創出等 【東南/南アジア】タイでのR&D機能強化等	● タイや中国を中心にR&D体制の強化が進む ● 中国新工場の生産は安定化
------------	--	--

※ 広域認定制度とは、“製品を製造・加工・販売した者(製造事業者等)が環境大臣の認定を受け、自社製品の廃棄物となったものを回収し製品原料等によりリサイクル、または適正処理をする制度”のこと

MORESCO Green SX(MGS)製品売上比率の推移

- 2026年度目標(40%)の達成に向けて、既存製品の改良によるMGS製品化、MGS新製品の開発の取り組みを加速します

MGS製品売上比率目標



MGS製品

水溶性切削油剤
モレスコツールメイトGR-5

環境保全

作業環境改善



UF/RO膜廃水処理装置
UMOシリーズ、MKシリーズ

CO₂排出抑制

作業環境改善

省エネルギー

産業発展への貢献

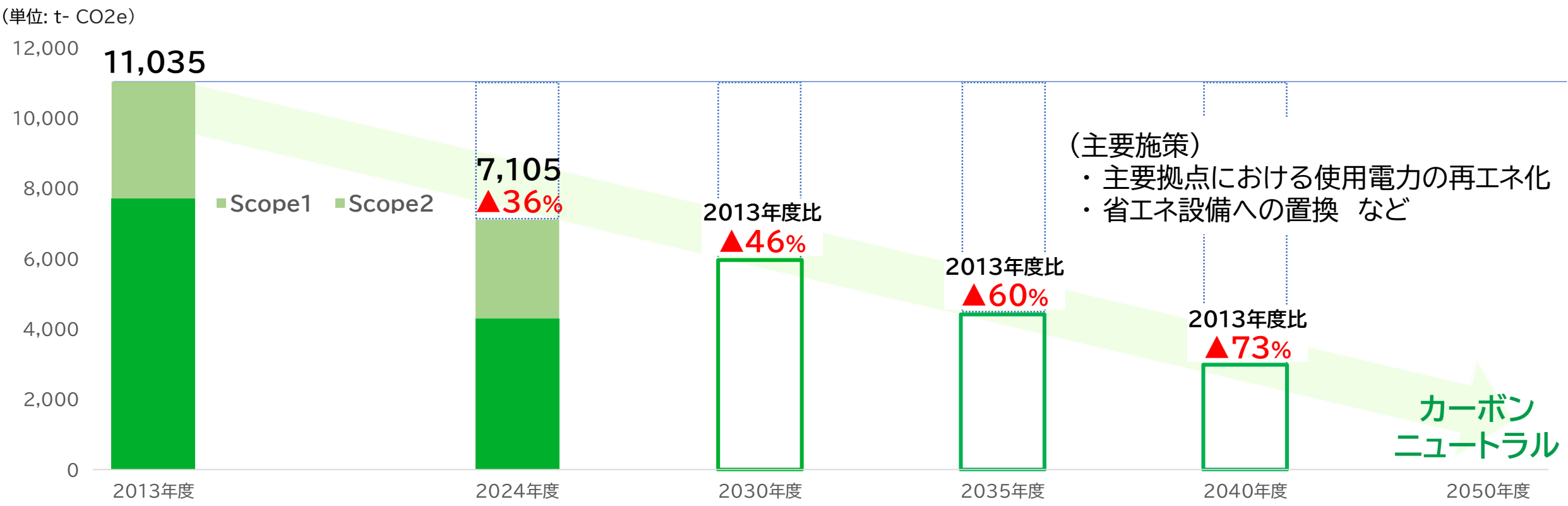
環境保全



カーボンニュートラルに向けたロードマップ

- 2025年2月の日本の次期削減目標(NDC)の決定を受け、当社ロードマップを修正
- 自社消費エネルギーによるGHG排出量を2035年までに60%削減、2040年までに73%削減する(2013年度比)

カーボンニュートラルへのロードマップ





地球にやさしいオンリーワンを世界に届けるMORESCOグループ

- この資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、本資料の作成時点における当社の判断に基づくものであり、今後、予告なしに変更することがあります。
- 本資料記載の業績見通しや目標数値のみに全面的に依存して、投資判断を下すことによるいかなる損失に対しても、当社は責任を負いません。
- なお、当資料を無断で複写複製、配布することを禁じます。